

「2022年の新年を迎えて」



日本複合・防音床材工業会会長
大建工業株式会社
内装材事業部事業部長 金田 正樹



明けましておめでとうございます。

旧年中は、多大なご支援、ご配慮を賜り誠にありがとうございます。本年も引き続き、宜しく願い申し上げます。

昨年を振り返りますと、2019年末に中国の武漢市で世界初の新型コロナウイルスが原因による集団感染が報告されて以降、国内におきましても、新型コロナウイルスの感染拡大や減少を繰り返し、人流を止めるために緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令された中、前例のない無観客での異例の東京夏季オリンピックが開催されました。

またその間、国内のワクチン接種が進み、10月1日には緊急事態宣言が解除され、日常を取り戻す生活に戻りつつあった矢先、新たにオミクロン変異ウイルスの市中感染が確認され、昨年も一昨年に引き続き、まさに新型コロナウイルスに翻弄された一年であったように思います。

さて、私どもを取り巻く環境を振り返ってみますと、コロナ禍も2年目となり、新設住宅着工が回復してきた最中（さなか）の、3月に表面化したウッドショックの影響で、資材のコストアップや調達難、それによる製品供給に苦慮されたように感じています。

本年の国内住宅市場につきましては、長らく続いていた「住宅ローン減税」が昨年9月末までの契約分で一区切りとなり、新たにローン減税の見直しや新設着工戸数の反動減等、将来が全く読めない状況にあります。

また一方、非住宅市場につきましては、昨年10月1日に「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律（改正公共建築物等木材利用促進法）」が施行され、今後は公共建築物だけにとどまらず、民間の非住宅分野や中高層建築物でも木材の利用が促進していくと考えています。

2020年6月16日の定時総会にて当工業会の会長に就任して以来、コロナ禍で各委員会は十分な活動が出来ない状況ではありますが、昨年の活動を少し振り返ってみたいと思います。

まずは、林野庁の国産材率50%を達成する政策目標に賛同して、複合フローリングの8割を占める床暖房対応製品の台板において、国産材利用の向上を実現するため技術開発を進めて参りました。この目標に向けて実施した技術開発において、複合フローリングの床暖房への適合性試験規格（工業会規格）を確立することができ、事業の目標は達成されたものと見込まれるため、令和2年度をもってこの活動は終了しました。

今後は当事業で得られた知見を会員企業様に積極的に周知していくことと、試験規格の運用規定の早期策定に努め、4月からの運用開始を目標に複合フローリングに使用する国産材台板の割合50%の目標達成に向け、引き続き取り組んでいきたいと思っております。

次に資材流通委員会ですが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から一昨年は中止しておりましたが、昨年はリモート会議で開催いたしました。また、緊急事態宣言が解除された10月、11月の2回、当工業会の顧問である（一財）日本建築総合試験所と（一社）日本CLT協会のご協力を得て、（一財）日本建築総合試験所本部にある「CLT遮音実験棟」の見学を実施いたしました。

広報委員会も新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、委員会会議は、一昨年に引き続きリモートでの開催を継続しました。「フローリング・ナビ」のより充実したコンテンツの拡充を目指し、「グリーン住宅ポイント制度」の紹介や「抗菌・抗ウイルス加工について」のコンテンツを追加して情報発信をしております。

最後になりましたが、工業会会員の皆様並びに「産・官・学」関係者の方々のより一層のご支援をお願いいたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

本年も変わらぬお引き立ての程よろしくお願い申し上げます。皆様のご健勝とご発展をお祈り申し上げます。